

研究員の主張

地域活動の「場」と「機会」を提供

～青年の社会参加による地域活性化の条件～

荘銀総合研究所
研究員
齋藤亜紀

九〇年代に入って、地域づくりやボランティア、NPOといった社会活動が活発になってきた。最近の調査では、国民の三人一人に一人の割合で何らかのボランティア活動への参加経験があるという。

しかし、その参加率は年代によって差があり、特に二十代の「青年層」の参加率は二二・七％と、四十代と比べて、約三分の一以下である。今後、市民の社会参加の重要性が増していくなかで、次世代の地域を担う青年層の社会活動参加が課題となっている。

潜在化している意識

平成十二年度の「国民生活白書」(内閣府)によると、阪神・淡路大震災が発生した九五以降、国内のボランティア団体数、活動者数は大きく増加しており、九九年四月で約六百九十六万人にものぼる。しかし年代別の参加率は、四十代で三三％、三十代では三〇％であるのに対して、二十代の参加率はわずか二二・七％であった。

また、世界十一カ国で十八歳から二十四歳

の男女を対象に行った「第六回世界青年意識調査」(平成十年)で、国別のボランティア経験率を比較すると、日本の青年は十一カ国中十位の二四・九％で、これはトップであるアメリカの五七・四％の半分以下であった(図1)。

しかし、同じ調査のなかで「ボランティア活動への興味と経験」を聞いたところ、「ボランティア活動に興味はあるが、経験したことがない」と、回答している日本の青年は全体の四〇％であった。つまり日本の青年の四〇％は「ボランティア活動に興味を持ってはいるが、まだ経験したことがない」という「社会参加潜在層」とみることができる。

このように、青年の潜在化している社会参加への関心が実現されるためには、何が必要なのだろうか。

青年層の社会参加の条件

「ライフデザイン白書」(二〇〇一年、ライフデザイン研究所)の調査結果によると、社会活動をしていない「不参加者」のうち「どんな条件がそろっても社会参加しない」と答

えたのは、わずか二二・九％で、不参加者の八割以上は「何らかの条件がそろえば活動に参加したい」と思っている。

なかでも二十代の「社会活動不参加者」の参加条件は「自分の都合の良い時間に活動できそうなら」と、活動するにあたって「時間的負担が小さい」ことが最も多かった(図2)。青年が時間の負担を感じないためには、ボランティア休暇制度の充実や、社員教育のなかで、地域貢献活動の機会を積極的に持つことであろう。青年が多くの時間を費やしている「場」である職場こそが、青年が社会活動そのものに取り組む時間と機会を創出することができる。

また、青年たちが社会参加について学び、交流するための、ボランティア講習会、地域づくりのリーダー育成や研修会といった、人材育成の「場」や交流の「機会」が必要である。これらの効果を、短時間で測定することは難しいが、継続して提供していくことが必要であり、そのために行政や教育機関の果たす役割が大きい。

さらに、社会参加に関心を持つ青年らに、

情報を提供したり、選択肢を広げるためには、インターネットやメディアを通して、積極的に情報発信していくことも必要であろう。

可能性を生かせる地域へ

このように、青年層の社会参加について触

図1 青年のボランティア活動状況（平成10年）

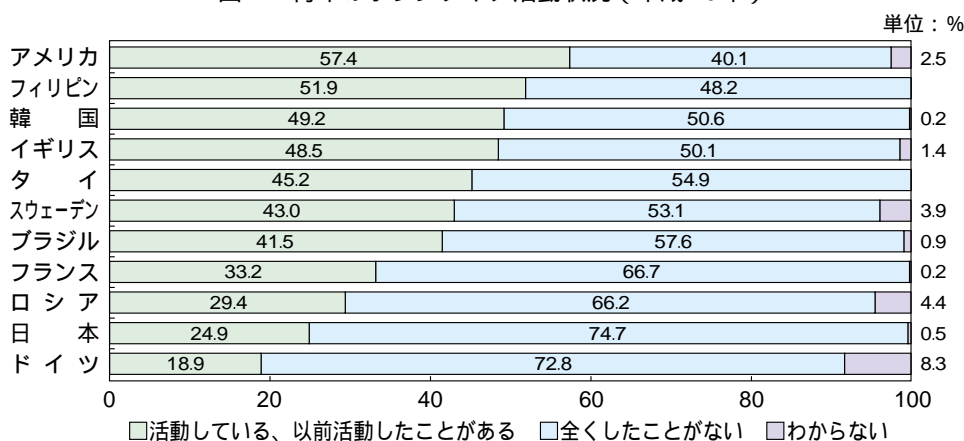
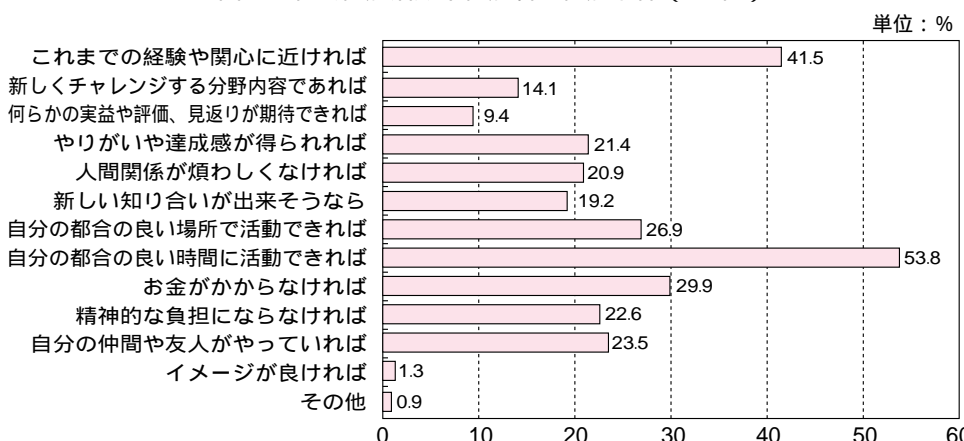


図2 社会参加活動不参加者の参加条件（20代）



れたのも、筆者自身かつては「社会参加活動に興味はあるが、経験したことがない、社会参加潜在層」であったことが大きい。テレビや雑誌で、福祉活動や地域の環境改善やまちおこしなどで活動している青年たちが、仕事以外に自分の活躍出来る場を持ち、生き生きと活動している姿から「自分も何か

やってみたい」と、心が動かされた。しかし、そのためには何をどのように始めたらよいかかわからず、結局、思いだけで終わってしまったことが何度もあった。

青年の社会活動参加の目的は、強制されてボランティア活動や社会に参加することもなければ、形だけのまちづくり組織やボランティアサークルを数多く発足させることでもない。真の目的は青年が社会参加を通して、家庭や職場以外の場において、自分の住む地域や第三者のために自分を生かすことであり、彼らの活動がやがて世代全体へと広がっていくことだ。

そのためには、青年が生活する地域のなかで、「他人や、地域のために、何かやってみよう」という気持ちが生じた時に、その思いを実行するための「時間・機会・情報」が得られやすいことが大切である。

また、青年らに潜在化している社会参加への意識を引き出し、それを伸ばし、生かす「きっかけ」や「チャンス」を数多く備えていることも重要である。それには、企業や行政また、先に社会参加をしている人々がそれぞれの立場で、青年を地域へと引き出すための「機会」や「きっかけ」をさまざまな方法で提供していくことのほかに、近道はないだろう。

「国民生活白書」でのボランティアの活動分野は、保健・医療・福祉・社会教育・まちづくり・文化芸術スポーツ・環境保全等の十二分野